

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働安全衛生等事務費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			美濃 芳郎	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働基準行政においては、労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法等に基づき、労働者の安全と健康の確保のための各種安全衛生対策を実施しており、その実施・運営のために必要な経費である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者の安全衛生を確保するためには適切な労働安全衛生対策を推進する必要があるところ、これに当たって必要な書籍やコピー用紙などの消耗品等を本省、労働局、労働基準監督署にて購入するものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	227	216	208	196	195		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	227	216	208	196	195			
	執行額	195	171	178					
執行率 (%)	86%	79%	86%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	労働安全衛生対策のために必要となる消耗品等について、効率的に予算を活用するとともに、経費の節約を図ることで、各種安全衛生対策の実施・運営の結果、労働災害の対前年比減を図る。	労働災害の対前年比減	成果実績	人	119,576	118,157	119,535		
			目標値	人	117,958	119,576	118,157	119,535	
			達成度	%	98.6%	101.2%	98.4%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	労働安全衛生対策のために必要となる消耗品等について、コスト意識を持ち、経費の節約に努める。	活動実績	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:「予算額」 Y:「本省+47都道府県労働局」			単位当たりコスト	千円/箇所	-	-	-	4,073
				計算式	X/Y	-	-	-	195,490千円/48箇所
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	(庁費) 賃金、保険料、職員厚生経費の単価の増 (各所修繕) 修繕対象施設の減					
	庁費	187	188						
	各所修繕	8	6						
計	196	195							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等を購入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生対策を実施するために国が自ら実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等を購入するものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働安全衛生対策を実施するために必要な経費であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等に限定して購入している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は見込みを下回ったが、目標を概ね達成できた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	経済活動の活発化等の影響で労働災害は対前年比減とまではいかなかったが、消耗品の購入等に当たっては、数量を精査して節約を図っており、成果目標及び活動指標を概ね達成できているものとする。今後も労働安全衛生対策を実施するため、引き続き適切な予算措置を行う。			
	改善の方向性	引き続き、経費の節約を図るとともに、執行実績を踏まえた予算措置を行っていく。			
外部有識者の所見					
執行率の向上に努めるか、あるいは身の丈に合う予算要求をするか検討いただきたい。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	点検結果は妥当であり、執行率も良好であるが、外部有識者のコメントを踏まえて、必要な検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	光熱水料の見直しや修繕対象施設の減により、要求額を縮減した。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1017
平成25年度	381	平成26年度	386		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

労働安全衛生等事務費

厚生労働省、都道府県労働局
、労働基準監督署
(178百万円)

労働安全衛生対策を推進するため
に必要な消耗品等の経費



【行政経費】

A. 事務費
(178百万円)

庁費、各所修繕等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.事務費			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	役務・物品等の購入	171			
	各所修繕	施設の修繕に係る経費	5			
	諸謝金	専門家への謝金	2			
	計		178	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	庁費	役務・物品等の購入	171	-	-
2	各所修繕	施設の修繕に係る経費	5	-	-
3	諸謝金	専門家への謝金	2	-	-